

記載例

第五号様式（第十一条関係）（日本産業規格A列4番）
（第一面）

変更認定申請
（譲受人の決定）
※区分所有住宅以外

変更認定申請書
（新築／増築・改築）

所管行政庁 殿

↑どちらかに○をつけてください

〇〇年〇〇月〇〇日

分譲事業者 住所又は
主たる事務所の所在地 新潟市中央区〇〇町
申請者の氏名又は名称 1丁目
〇〇建築
代表取締役 〇〇××

代 表 者 の 氏 名

譲 受 人 住所又は
主たる事務所の所在地 新潟市中央区学校町通
氏 名 又 は 名 称 1 番 町 6 0 2 - 1
新 潟 太 郎
代 表 者 の 氏 名

長期優良住宅の普及の促進に関する法律第9条第1項の規定に基づき、長期優良住宅建築等計画の変更の認定を申請します。この申請書に記載の事項は、事実と相違ありません。

1. 長期優良住宅建築等計画の認定番号
R03新築認長優 第 00000 号
変更を複数回行う場合、最後に認定された番号を記入してください
2. 長期優良住宅建築等計画の認定年月日
〇〇年〇〇月〇〇日
変更を複数回行う場合、最後に認定された日付を記入してください
3. 認定に係る住宅の位置
新潟市中央区学校町通1番町602番1
4. 当初認定時の工事種別
新築
新築または増築・改築の別を記入してください
(本欄には記入しないでください。)

受 付 欄	認 定 番 号 欄	決 裁 欄
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	
係員氏名	係員氏名	

(注意)

1. この様式において、「共同住宅等」とは、共同住宅、長屋その他の一戸建ての住宅（人の居住の用以外の用途に供する部分を有しないものに限ります。）以外の住宅をいいます。
2. 一戸建て住宅等分譲事業者又は譲受人が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
3. 共同住宅等に係る申請にあたっては、第一面を申請に係る住戸ごとに作成し、第二面については、同時に申請する申請書のうちいずれかの申請書について作成し、他の申請書についてはこの面の作成を省略することができます。

(第二面)

1. 建築後の長期優良住宅の維持保全の方法及び期間

定期点検実施予定者：〇〇建築

住所：新潟市中央区〇〇町1丁目

連絡先：025-000-0000

維持保全方法：別紙維持保全計画書を参照

維持保全期間：30年

定期点検実施予定者の名前・住所・連絡先および
維持保全の方法・期間を記入してください

2. 住宅の建築及び維持保全に係る資金計画

① 建築に係る資金計画

建築に要する費用 0,000万円

② 維持保全に係る資金計画

積立金 00,000円/年

(注意)

- ①欄には、建築に要する費用の概算額を記載してください。
- ②欄には、住宅の修繕に要する費用の年間積み立て予定額を記載してください。
- 共同住宅等に係る申請である場合でも、①、②欄とも、一棟に係る費用を記載してください。

3. 法第5条第2項の規定による認定を受けようとする住宅の維持保全を行う者

- ① 維持保全を建物の区分所有等に関する法律（昭和37年法律第69号）第3条若しくは第65条に規定する団体又は同法第47条第1項に規定する法人が行う場合、当該団体又は法人の名称

なし

法第5条2項以外の申請の場合「なし」と記入してください

- ② 譲受人が建築後の住宅の維持保全を他の者と共同して行う場合、当該他の者の氏名又は名称

なし

法第5条2項以外の申請の場合「なし」と記入してください

4. 住宅の建築の実施時期

〔建築に関する工事の着手の予定年月日〕 〇〇年 〇〇月 〇〇日

〔建築に関する工事の完了の予定年月日〕 〇〇年 〇〇月 〇〇日

記載例

第六号様式（第十三条関係）（日本産業規格A列4番）

（第一面）

変 更 認 定 申 請 書
(新 築 / 増 築・改 築)

変更認定申請
(譲受人の決定)
※区分所有住宅のみ

↑どちらかに○をつけてください

〇〇年〇〇月〇〇日

所管行政庁 殿

区分所有住宅 住 所 又 は
分譲事業者 主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称

新潟市中央区〇〇町
1丁目
〇〇建築
代表取締役 〇〇××

代表者の氏名
区分所有住宅 住 所 又 は
の管理者等 主たる事務所の所在地
氏名又は名称
代表者の氏名

新潟市中央区学校町通
1番町602-1
新潟 太郎

長期優良住宅の普及の促進に関する法律第9条第3項の規定に基づき、長期優良住宅建築等計画の変更の認定を申請します。この申請書に記載の事項は、事実と相違ありません。

1. 長期優良住宅建築等計画の認定番号

R03新建築長優 第 00000 号

変更を複数回行う場合、最後に認定された番号を
記入してください

2. 長期優良住宅建築等計画の認定年月日

〇〇年〇〇月〇〇日

変更を複数回行う場合、最後に認定された日付を
記入してください

3. 認定に係る住宅の位置

新潟市中央区学校町通1番町602番1

4. 当初認定時の工事種別

新築

新築または増築・改築の別を記入してください

(本欄には記入しないでください。)

受 付 欄	認 定 番 号 欄	決 裁 欄
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	
係員氏名	係員氏名	

(注意)

区分所有住宅分譲事業者又は区分所有住宅の管理者等が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

(第二面)

1. 建築後の長期優良住宅の維持保全の方法及び期間

定期点検実施予定者：〇〇建築

住所：新潟市中央区〇〇町1丁目

連絡先：025-000-0000

維持保全方法：別紙維持保全計画書を参照 維持保全期間：30年

定期点検実施予定者の名前・住所・連絡先および
維持保全の方法・期間を記入してください

(注意)

本欄には、区分所有住宅の管理者等が建築後の住宅の維持保全を管理会社と共同で行う場合には、当該管理会社の名称についても記載ください。

2. 住宅の建築及び維持保全に係る資金計画

① 建築に係る資金計画

建築に要する費用 0,000万円

② 維持保全に係る資金計画

積立金 00,000円/年

(注意)

- ①欄には、建築に要する費用の概算額を記載してください。
- ②欄には、住宅の修繕に要する費用の年間積み立て予定額を記載してください。
- ①、②欄とも、一棟に係る費用を記載してください。

3. 住宅の建築の実施時期

〔建築に関する工事の着手の予定年月日〕 〇〇年 〇〇月 〇〇日

〔建築に関する工事の完了の予定年月日〕 〇〇年 〇〇月 〇〇日